

再評価結果（平成16年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：中島 威夫

事業名 一般国道434号 須川バイパス	事業区分 補助国道	事業主体 山口県								
起終点 自：山口県玖珂郡錦町深川 至：山口県玖珂郡錦町宇佐	延長 11.3km									
事業概要 一般国道434号は、山口市周南市を起点とし、広島県三次市に至る延長約169kmの幹線道路である。須川バイパスは、異常気象時通行規制が指定されている幅員狭小、線形不良の隘路区間を解消し、安全で円滑な交通の確保を目的とした、延長11.3kmの2車線道路である。										
S61年度事業化	都市計画決定 なし	S61年度用地着手								
S63年度工事着手										
全体事業費	約177億円	事業進捗率 77%								
計画交通量	2,500台/日	供用済延長 8.0km								
費用対効果分析結果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">B/C (事業全体) 1.3</td> <td style="width: 25%;">総費用 (残事業)/(事業全体) 40/235億円</td> <td style="width: 25%;">総便益 (残事業)/(事業全体) 103/298億円</td> <td style="width: 25%;">基準年 平成15年</td> </tr> <tr> <td>(残事業) 2.6</td> <td>(事業費：36/216億円 維持管理費：4/19億円)</td> <td>(走行時間短縮便益：94/284億円 走行費用減少便益：4/6億円 交通事故減少便益：5/8億円)</td> <td></td> </tr> </table>		B/C (事業全体) 1.3	総費用 (残事業)/(事業全体) 40/235億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 103/298億円	基準年 平成15年	(残事業) 2.6	(事業費：36/216億円 維持管理費：4/19億円)	(走行時間短縮便益：94/284億円 走行費用減少便益：4/6億円 交通事故減少便益：5/8億円)	
B/C (事業全体) 1.3	総費用 (残事業)/(事業全体) 40/235億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 103/298億円	基準年 平成15年							
(残事業) 2.6	(事業費：36/216億円 維持管理費：4/19億円)	(走行時間短縮便益：94/284億円 走行費用減少便益：4/6億円 交通事故減少便益：5/8億円)								
感度分析の結果 残事業（全体事業）について感度分析を実施										
交通量変動：B/C=2.9(1.4)(交通量+10%) B/C=2.3(1.1)(交通量-10%)										
事業費変動：B/C=2.3(1.2)(事業費+10%) B/C=2.9(1.3)(事業費-10%)										
事業の効果等										
<ul style="list-style-type: none"> ・国土・地域ネットワークの構築（大型車のすれ違い困難区間を解消する） ・災害への備え（事前通行規制区間L=5.4kmが解消される） <p style="text-align: right;">他11項目に該当</p>										
関係する地方公共団体等の意見										
錦町の最も重要な幹線道路であり、学校統廃合に伴う安全な通学バス運行や広域交流促進の上からも早期全面改良に向けて、地元から強い要望がある。										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等										
平成10年に道の駅「ピュアラインにしき」がオープンし、観光客等の交通量増大により、当区間の早期整備が望まれている。										
事業の進捗状況、残事業の内容等										
一部において、用地補償協議が難航し工事着手まで長時間を要したが、現在までに用地補償費のうち約99%が完了し、8.0kmを部分供用している。										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等										
平成16年度までに全区間の用地買収を完了させ、引き続きトンネル・橋梁等の工事を促進し、早期に全線供用が図られるよう努める。										
施設の構造や工法の変更等										
新設橋梁上部工1橋について少主桁橋を用い、又、残土を錦町の公園敷地造成に活用するなどコスト削減を図っている。										
対応方針	事業継続									
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。									
事業概要図										

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。